



### 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

### 業務量

繁忙期	通年				
業務頻度 (年1回・月1回など)	月3、4回の支払い事務、不定期の現地調査				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	2.0 人工	1.0 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	2 人	2 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

## 評価結果

所属名	自治振興課
事業名称	防犯施設設置費補助金

### (1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会・自治会から防犯灯の管理が事務的にも財政的にも負担となっており、市での管理を希望する声もある。</li> <li>・また、実際に管理を市で行い、業務委託している市もある。</li> <li>・しかし、地域の実情を把握している町会・自治会が防犯灯の設置を行うことにより、市民の自主防犯意識の向上などにつながっていることから、市で防犯灯を管理することで、地域の自主防犯組織力が低下し、町会・自治会加入率の低下をさらに招くリスクもある。</li> <li>・なお、防犯灯の市への移管及びリース化等の業務委託化を行う場合、費用は現状より増加する可能性が高い。</li> </ul>	<p>令和5年度末に防犯灯のLED化がおおよそ完了する見込みのため、今後、町会・自治会が所有する防犯灯の管理方法について、他市等の事例も参考にしつつ、方向性を検討する。</p> <p>その際、自連協の意見を適切なタイミングで確認する。</p>
2		
3		
4		

### (2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も町会・自治会の役員・運営の担い手不足が進む中で、防犯灯を管理することができない町会・自治会が増加する可能性がある。</li> <li>・防犯灯のLED化がおおよそ完了する令和5年度末を目途に市管理への移行も含め検討を行うこととしているが、現状ではそれぞれの防犯灯の規格が異なり、市管理へ移行する場合にも、その時期の設定が難しい。</li> </ul>	<p>町会・自治会が所有している防犯灯の管理方法について、令和6年度までに必要な課題や管理方法を検討し、方向性を決める。</p>
2		
3		
4		

## 取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名	自治振興課
事業名称	防犯施設設置費補助金

項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況
1 管理方法	継続	<p>中核市照会や近隣市へのヒアリング、訪問など他市の取り組みについて調査を行い、防犯灯の管理方法の検討を行った。</p> <p>中核市では船橋市と同様に市が補助金を交付する方法が多かったものの、近隣市では「市による管理」が増加しつつある状況を確認した。</p>	-	-
2 -	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-